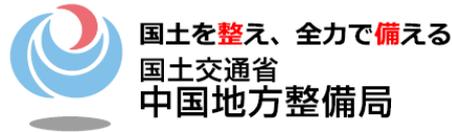




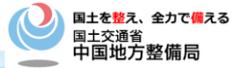
TEC-FORCE (T echnical E mergency C ontrol F ORCE)

緊急災害対策派遣隊の災害対応



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Chugoku Regional Development Bureau

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の概要



TEC-FORCEとは

※TEC-FORCE (T echnical E mergency C ontrol F ORCE) : 緊急災害対策派遣隊

- 大規模自然災害への備えとして、迅速に地方公共団体等への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCEを創設
- TEC-FORCEは、大規模な自然災害等に際して、被災自治体が行う被災状況の迅速な把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施
- 本省災害対策本部長の指揮命令のもと、全国の各地方整備局等の職員が活動
- 国土交通省各組織の職員合計7,728名(平成27年10月20日現在)を予め任命

活動内容

災害対策用ヘリコプターによる被災状況調査

【H27.9 関東・東北豪雨】
(茨城県常総市)

市町村へのリエゾン派遣

【H27.5 口永良部島の火山活動】
(鹿児島県屋久島町)

被災状況の把握

【H26.8 広島土砂災害】
(広島県広島市)

Ku-SAT※による監視体制確保

【H26.9 御嶽山の噴火】
(長野県王滝村)

自治体への技術的助言

【H26.11 長野県北部地震】
(長野県小谷村)

排水ポンプ車による緊急排水

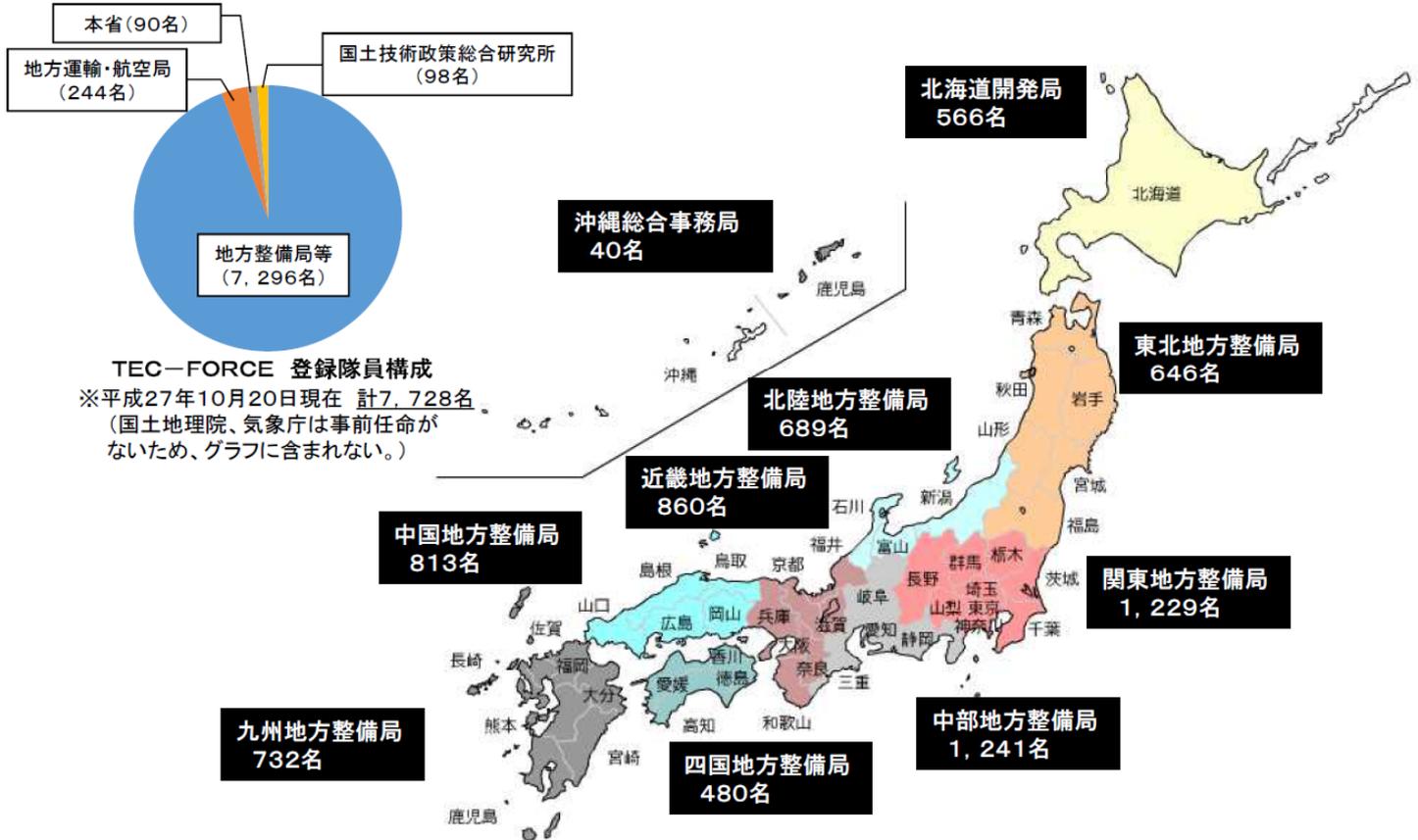
【H27.9 関東・東北豪雨】
(宮城県栗原市)

捜索活動への技術的助言

【H25.10 台風第26号】
(東京都大島町)

緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の隊員数

TEC-FORCE隊員は全国の地方整備局を主体に任命されており災害の規模によっては全国から集結
※ほか、国土交通省本省、地方運輸局等、国土技術政策総合研究所、気象庁、国土地理院から構成されており、専門性を活かした調査、技術指導等による自治体支援を実施



平成23年3月東日本大震災への派遣（派遣例）

- 平成23年3月に発生した東日本大震災では、国土交通大臣の指示の下、震災発生の翌日には各地方整備局から約400名のTEC-FORCE隊員を現地に派遣。
- 最大500名を超える隊員が、余震が続き、雪の積もる中で排水ポンプ車による排水活動、市町村リエゾンによる自治体支援、道路・堤防の被災状況の把握等を実施。

早急にヘリコプターを派遣させ、貴重な映像等入手

排水ポンプ車による行方不明者捜索活動の支援

市町村長の片腕となる職員を派遣し技術的支援を実施

衛星通信車による途絶した通信回線の確保

堤防被災状況の把握

道路被災状況の把握

派遣例の総数

| 地域 | 人数 |
|-----|--------|
| 北海道 | 823人 |
| 東北 | 2,704人 |
| 関東 | 2,916人 |
| 中部 | 2,629人 |
| 四国 | 1,727人 |
| 九州 | 1,438人 |
| 中国 | 1,152人 |
| 近畿 | 1,152人 |
| 北陸 | 2,414人 |
| 沖縄 | 085人 |

出勤人数（延べ人数）
延べ 18,115人

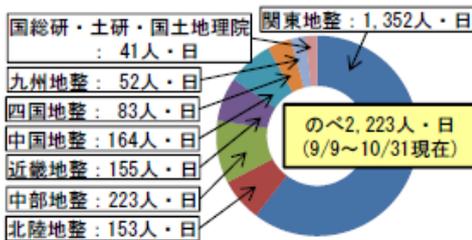
- TEC-FORCE：のべ18,115人・日（3/11～11/21）
- 災害対策用機械（排水ポンプ車、衛星通信車等）：発災後1ヶ月間でのべ5,760台・日を派遣

平成27年9月関東・東北豪雨への派遣（派遣例）

- 平成27年9月関東・東北豪雨により、利根川水系鬼怒川において堤防決壊や越水等が発生し、茨城県常総市では、市の面積の1/3にあたる約40km²が浸水し、約6,000棟の家屋に全壊・半壊、浸水等の甚大な被害が発生。
 - 鬼怒川では、降雨や河川水位の状況より甚大な被害が予測されたことから、**発災当日には北陸・中部・近畿地方整備局からTEC-FORCEの先遣隊が関東地方整備局に参集するとともに、発災前より排水ポンプ車の集結を開始し、堤防が決壊した当日には排水活動に着手。**
 - さらに、中国・四国・九州地方整備局の排水ポンプ車を加えた最大51台により24時間体制で排水活動を行い、**10日間で浸水を概ね解消。**
 - 全国の地方整備局等からTEC-FORCEと排水ポンプ車等を派遣し、**(1)緊急排水活動、(2)被災状況調査（河川、道路、土砂災害）、(3)排水活動のための道路啓開、(4)排水路等の土砂撤去、(5)リエゾンによる茨城県及び栃木県等（2県23市町）との連絡調整を実施。**
- TEC-FORCE：のべ2,223人・日派遣（9月9日～10月31日現在）



▼関東地方への派遣人数（のべ人数）

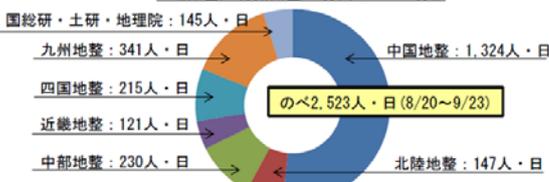


平成26年8月広島土砂災害への派遣（派遣例）

- 8月19日からの大雨を受けて、広島市では166件の土砂災害（土石流107件、がけ崩れ59件）が発生し、多数の住宅が飲み込まれる甚大な被害（死者76名：平成27年12月16日17時30分現在）が発生。
 - 災害発生直後から、広島県及び広島市へリエゾンを派遣。また、災対ヘリによる被害状況把握を実施。
 - 全国の地方整備局等からTEC-FORCEと災害対策用機械等を派遣し、**(1)土砂災害危険箇所の評価・捜索活動の支援、(2)早期復旧のための支援、(3)二次災害防止のための支援**を実施。
- TEC-FORCE：最大140人派遣（8月28日）、のべ2,523人・日派遣（8/20～9/23）
- 災害対策用機械（照明車、衛星通信車等）：最大18台派遣（9月4～5日）、のべ約590台・日派遣（8/20～10/30現在）



▼派遣元別派遣人数（のべ人数）



平成26年8月広島土砂災害において、捜索関係機関（警察、消防、自衛隊）と連携した活動を実施しました。

■情報の提供

国土交通省が支援可能な内容に関して、情報提供

■活動計画の調整・情報共有

（気象情報、人員、資機材など、活動に必要な情報の共有・調整）



○情報共有の状況

現地捜索指揮所において、4機関による調整会議【朝、（昼）、夕】を実施

- ・気象情報やその他関連情報（住民避難指示・勧告、JR復旧（踏切横断時の注意）、学校の再開、地元要望など）の共有
- ・捜索や土砂撤去に関する範囲、人員、資機材の配置など活動計画の調整

■捜索困難箇所への対応

- ・側溝清掃車等による道路下水路（函渠）の土砂撤去
- ・消火栓から水の供給（消防で対応）



水路の土砂撤去状況

○国土交通省の役割

- ・応急安全対策の実施。センサー設置、大型土嚢設置など
- ・早期復旧に向けた流出土砂の撤去
- ※国土交通省が欲しい情報は、作業可能範囲（捜索エリアとの調整）

○捜索活動における課題

捜索が住宅地に及んだ場合、土砂の横置きが困難となり、土砂の撤去（搬出）が必要。

【情報を共有し連携した活動を実施】

研修講師の相互派遣（広域緊急援助隊・緊急災害対策派遣隊）

平成26年8月広島土砂災害での災害対応、中国地方の防災に関する連絡会での繋がりにより、中国地方整備局緊急災害対策派遣隊と警察庁広域緊急援助隊で相互に研修の講師を派遣し、連携を深めています。

○警察庁が開催する平成27年度特別救助班 指揮専科へ中国地方整備局より講師を派遣

日 時：平成27年6月3日（水）

場 所：近畿管区警察学校

受 講 者：全国の広域緊急援助隊 特別救助班の班長及び副班長（17人）

講 師：中国地方整備局 地方事業評価管理官 兼 水管理・国土保全局 緊急災害対策派遣官

講義内容：1.国土交通省の組織、2.TEC-FORCEの概要、3.広島土砂災害での対応



広域緊急援助隊 特別救助班18名
（北海道、警視庁、広島、福岡など全国からの受講者）



各機関の役割、権限を理解する事で円滑な活動へ。

この服を着用しています。



防災服（TEC-FORCE服）を紹介

○中国地方整備局が開催する緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）班長研修へ中国管区警察局及び広島県警より講師を派遣

日 時：8月3日～8月7日、11月30日～12月4日

場 所：中国地方整備局 中国技術事務所 研修所

受 講 者：中国地方整備局の緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）班長（27人）

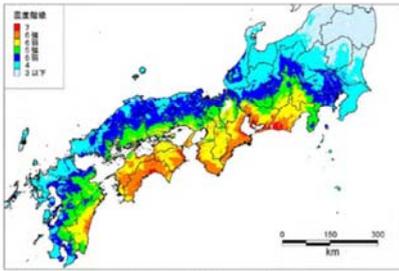
講 師：中国管区警察局 災害対策官、広島県警察本部 警備課 課長補佐

講義内容：1.警察の組織、2.広域緊急援助隊の概要、3.広島土砂災害での対応

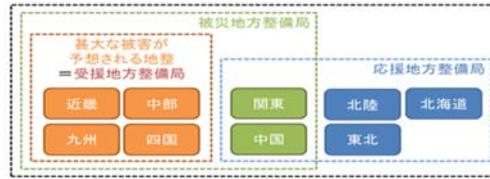


TEC-FORCE班長研修
（整備局、中国地方各事務所からの受講者）

○南海トラフを震源とした地震により震度6弱以上又は大津波警報が発令された場合、全国のTEC-FORCEが出動します。
※甚大な被害のおそれのある中部・近畿・四国・九州地方整備局において、具体的な活動計画を作成しています。



【中央防災会議(第一次報告)】
(南海トラフ巨大地震の被害想定について)

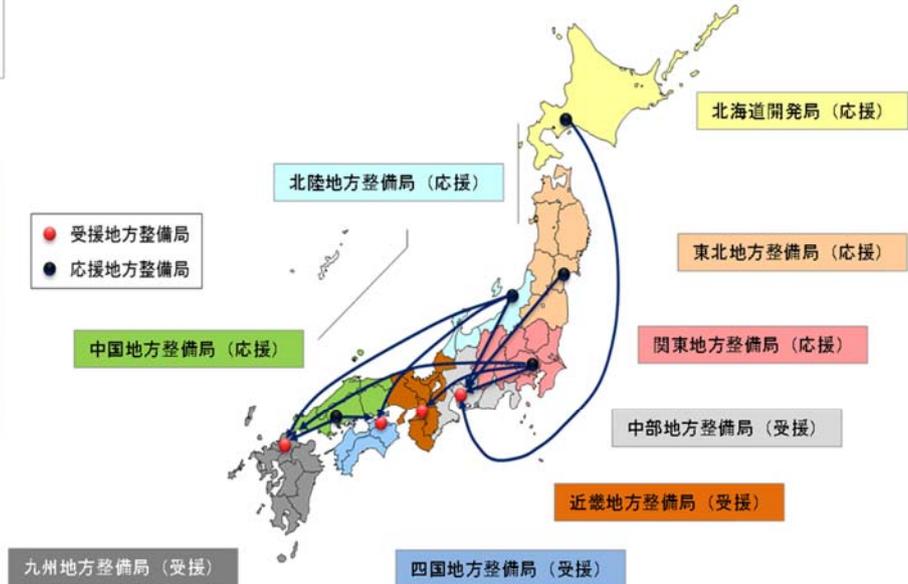


【支援地方整備局と応援地方整備局の関係】



【津波高分布図】
(中部地方整備局管内の被害が最大となるケース)

- 支援地方整備局
- 応援地方整備局



【TEC-FORCE広域派遣の検討例】
(中部地方整備局管内の被害が最大となるケース)